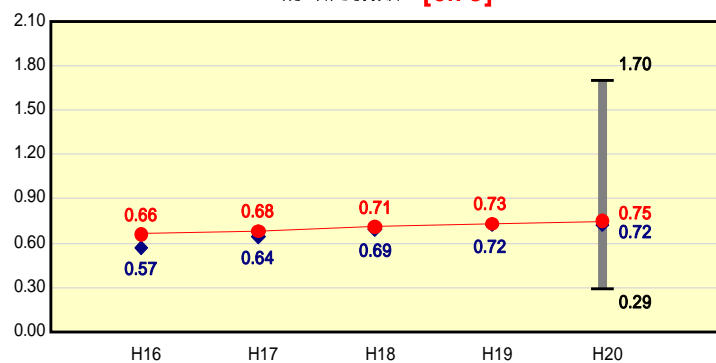


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

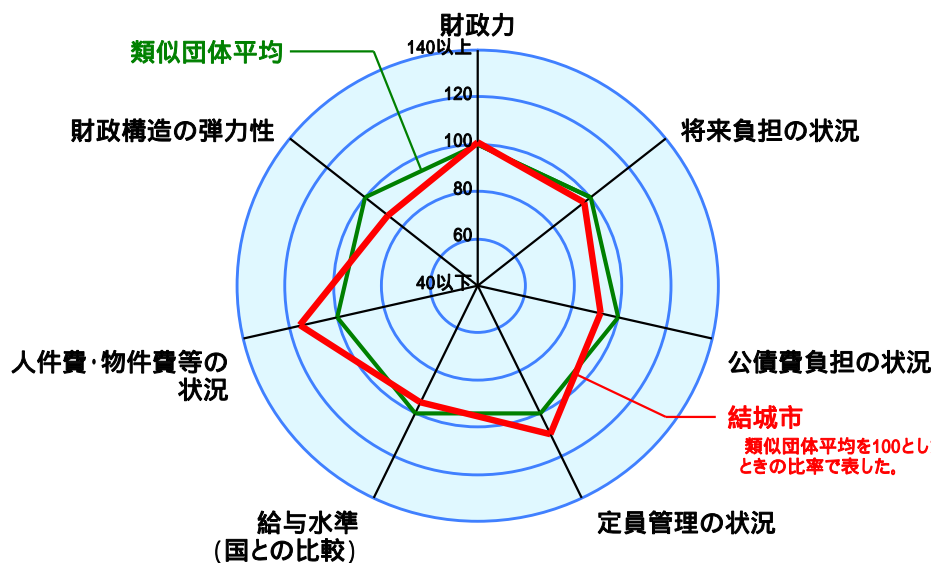
財政力指数 [0.75]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/47
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

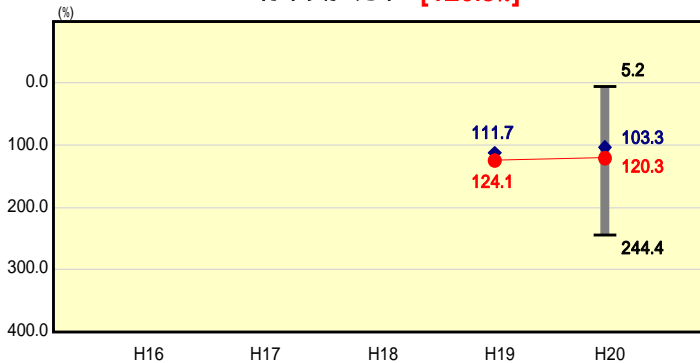
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 52,378 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 65.84 | km ² |
| 標準財政規模 | 10,040,832 | 千円 |
| 歳入総額 | 15,939,491 | 千円 |
| 歳出総額 | 15,307,563 | 千円 |
| 実質収支 | 510,911 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

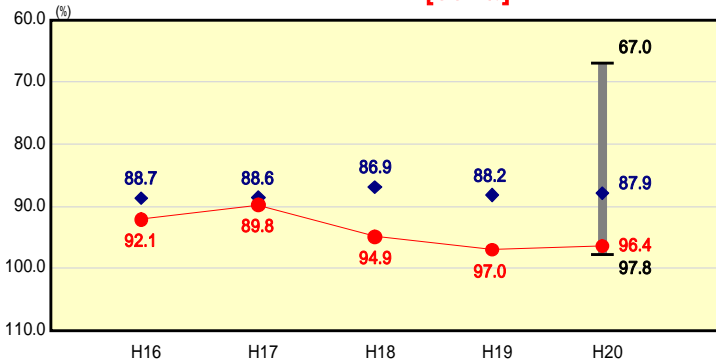
将来負担比率 [120.3%]



類似団体内順位 21/47
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

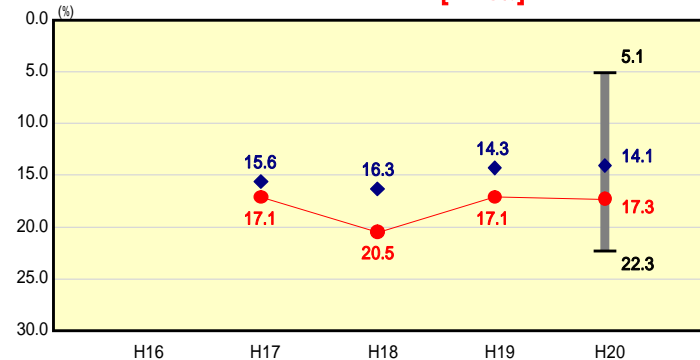
経常収支比率 [96.4%]



類似団体内順位 45/47
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

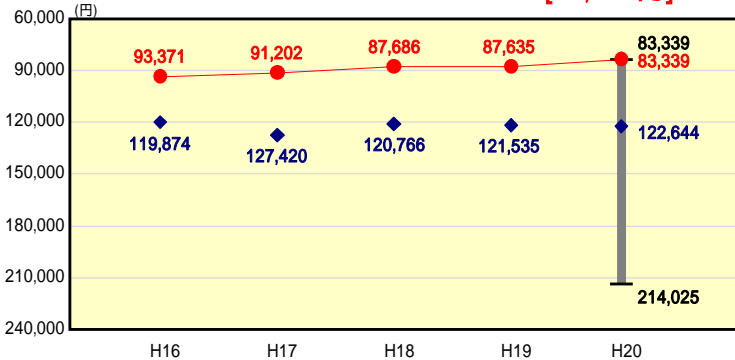
実質公債費比率 [17.3%]



類似団体内順位 32/47
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [83,339円]

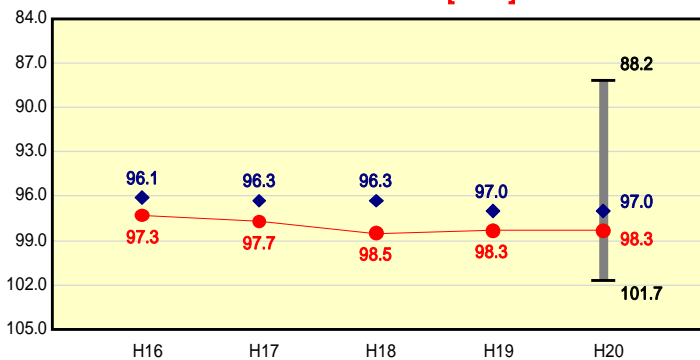


類似団体内順位 1/47
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

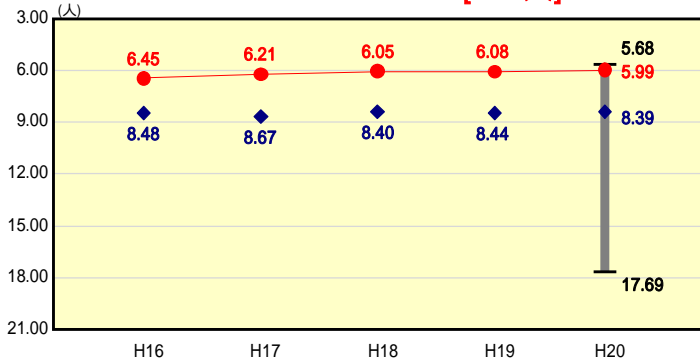
ラスパイレス指数 [98.3]



類似団体内順位 37/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.99人]



類似団体内順位 3/47
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

ここ5年間は連続した伸びを見せており、類似団体平均を若干ながら上回っている。要因としては、投資的経費の減による基準財政需要額の減、国からの税源移譲による市民税の増による基準財政収入額の増によるものである。今後も投資的経費を抑制するなどし、歳出の徹底的な見直しに取り組む。

【経常収支比率】

税源移譲による市税の増、普通交付税などの経常一般財源の増により、指数は0.6ポイント改善されたものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後においては、景気の後退により市税の減が見込まれるほか、一部事務組合への分賦金の負担増等、比率を悪化させる要因が見込まれている。対応策としては、集中改革プランに掲げた事務事業の見直し、組織・機構の簡素効率化、民間委託、IT化などによる事務の効率化を積極的に推進し経常経費の削減を図るとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保をするなどして、財政健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して低い数値となっているのは、人件費を要因としているところが大きく、類似団体と比較して少ない職員数により人件費の抑制が図られている。物件費についても行政改革大綱等に基づき管理事務経費の縮減を図っており、今後も数値の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】

平成17年人事院勧告による給与構造改革に基づき、平成18年度から、職務・職責や勤務実績に応じた給料表への切替えを実施し、従来の年功的な給与上昇要因の強い給料表からの見直しを行った。平成18年度のラスパイレス指数は98.5、平成19年度は98.3と0.2ポイント減少し、平成20年度においても98.3と横ばいで推移している。今後、人事評価システムを構築し、職員の勤務実績が適切に反映される昇給制度を導入し、給与水準の適正化を進める。

【将来負担比率】

一般会計における地方債現在高の減、補償金免除繰上償還による各公営企業における企業債現在高の減等により、3.8ポイント改善されたものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後、大規模事業を必要最小限にとどめ、歳出削減に努めるとともに、地方債発行の抑制により、財政健全化に努める。

【実質公債費比率】

類似団体平均を大きく上回っているため、平成19年度を計画初年度として策定した公債費負担適正化計画に基づき、新規発行額の上限枠設定などにより上昇を抑え、類似団体平均に近づけるよう努める。

【人口千人当たり職員数】

この数年来、退職者数に対して採用人員を抑制してきた結果、国及び県平均と比較しても少ない職員数となっている。また、総務省で行っている類似団体との比較調査においても上位に位置付けられている。平成17年3月に策定した「結城市行政改革集中改革プラン」に基づき人員削減を進めており、今後も目標達成に向けて適正な定員管理に努める。